

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年9月1日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内の小型株に分散投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。 Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。	
主要運用対象	りそな・小型株ファンド	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	東証一部および東証二部、地方取引所等、店頭市場への上場・登録銘柄
組入制限	りそな・小型株ファンド	株式の実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

りそな・小型株ファンド

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2016年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

りそな・小型株ファンド

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期 (2012年9月10日)	4,929	0	△1.7	107.76	6.1	97.6	—	2,893
9期 (2013年9月10日)	7,202	0	46.1	171.39	59.0	99.0	—	4,032
10期 (2014年9月10日)	7,966	0	10.6	194.92	13.7	99.0	—	3,239
11期 (2015年9月10日)	8,761	0	10.0	224.42	15.1	96.2	—	2,543
12期 (2016年9月12日)	8,720	0	△0.5	222.45	△0.9	96.3	—	2,261

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年9月10日	8,761	—	224.42	—	96.2	—
9月末	8,898	1.6	225.94	0.7	96.2	—
10月末	9,482	8.2	238.50	6.3	96.8	—
11月末	9,751	11.3	249.91	11.4	98.5	—
12月末	9,832	12.2	248.00	10.5	95.9	—
2016年1月末	9,343	6.6	232.83	3.7	95.9	—
2月末	8,703	△0.7	219.69	△2.1	96.9	—
3月末	9,409	7.4	239.74	6.8	96.3	—
4月末	9,233	5.4	234.18	4.3	96.4	—
5月末	9,619	9.8	245.50	9.4	98.7	—
6月末	9,087	3.7	230.01	2.5	96.0	—
7月末	9,417	7.5	235.82	5.1	97.4	—
8月末	8,749	△0.1	221.15	△1.5	96.6	—
(期末)						
2016年9月12日	8,720	△0.5	222.45	△0.9	96.3	—

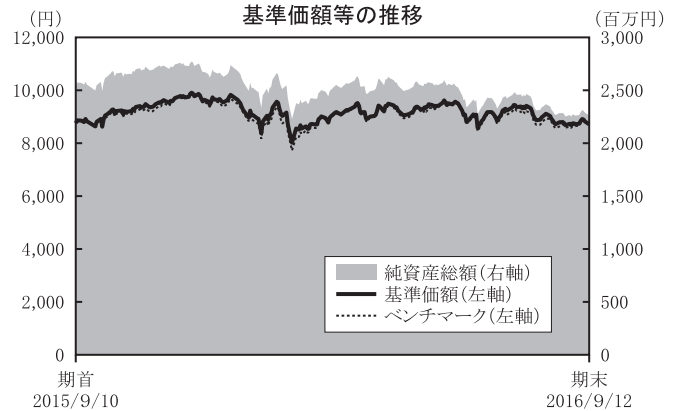
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

【基準価額等の推移】

第12期首	8,761円
第12期末	8,720円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△0.5%



- (注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス(配当込み)です。
- (注2) ベンチマークは、2015年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 中国の成長鈍化、2016年6月の英国のEU（欧州連合）離脱による欧州の混乱などグローバル経済の先行き不安が払拭されなかったこと
- ② アベノミクスへの不信感の高まりや2015年12月以降の円高への転換などで、国内企業の業績悪化、成長期待の低下が懸念されたこと

上昇要因

- ① 期を通じて世界的に低金利政策が続き債券投資の魅力度が低下する反面、株価変動の低い業績安定株へ資金がシフトしたこと
- ② 国内企業のROE（株主資本利益率）重視経営、株主還元への取組み積極化などに対し投資家の評価が高まったこと

【投資環境】

<国内株式市場>

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンドへの投資を通して、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

りそな・小型株ファンド

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

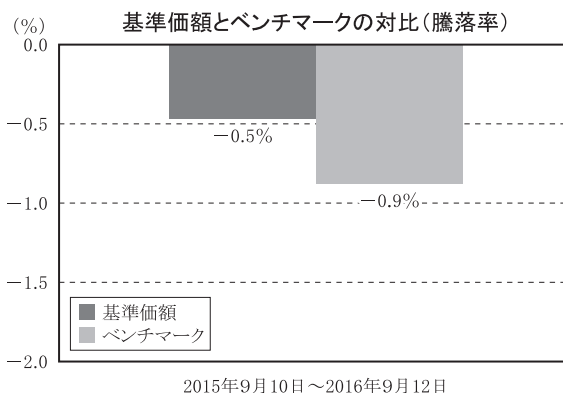
アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額は、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（-0.9%）を0.4%上回る結果となりました。

プラス要因：海外への事業展開による収益拡大が好感された三浦工業、アリアケジャパンや、企業のアウトソース需要を取り込み好業績持続への期待が高まったジャパンマテリアル、リログループへの投資など、銘柄選択が奏功したこと

マイナス要因：好調なパフォーマンスから注目されたバイオ関連株の保有比率が低かったこと、最高益更新が続くものの、これまでの株価上昇の反動から下落した良品計画、ユニゾホールディングスなどを保有していたこと



(注) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス(配当込み)です。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

引き続き、アムンディ・日本小型株マザーファンドへの投資を通して、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第12期 (2015年9月11日 ～2016年9月12日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	172円 (81) (81) (10)	1.846% (0.869) (0.869) (0.109)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.044 (0.044)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	4 (1) (3) (0)	0.045 (0.010) (0.035) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	180	1.935	

期中の平均基準価額は9,293円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

りそな・小型株ファンド

◆売買及び取引の状況（2015年9月11日から2016年9月12日まで）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ・日本小型株マザーファンド	千口 18,040	千円 25,000	千口 267,944	千円 355,500

(注) 単位未満は切捨てです。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・日本小型株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,856,512千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,519,207千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.53

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄（2015年9月11日から2016年9月12日まで）

アムンディ・日本小型株マザーファンドにおける主要な売買銘柄
株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本光電工業	29.1	77,121	2,650	SCSK	13.8	62,898	4,557
トランス・コスモス	24	73,643	3,068	アリアケジャパン	9.6	60,203	6,271
GMOインターネット	42.7	56,653	1,326	東光	171	58,107	339
サカタのタネ	24.8	55,739	2,247	日新電機	42.6	51,253	1,203
技研製作所	28.4	50,597	1,781	テンプホールディングス	25.6	50,147	1,958
日立工機	64.3	43,772	680	ジャパンマテリアル	14.7	45,639	3,104
コーナン商事	22.6	43,374	1,919	江崎グリコ	7.5	42,738	5,698
エムティーアイ	61.9	42,953	693	スルガ銀行	18.7	41,712	2,230
ツバキ・ナカシマ	29.8	42,801	1,436	新日鉄住金ソリューションズ	7	39,872	5,696
日新電機	42.6	41,929	984	全国保証	9.5	38,445	4,046

(注) 金額は受渡し代金です。

◆利害関係人との取引状況等（2015年9月11日から2016年9月12日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2016年9月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	柄	当 期 末		
		期首 (前期末)	口 数	評 価 額
		口	口	千円
アムンディ・日本小型株マザーファンド		2,061,522	1,811,617	2,255,464

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・日本小型株マザーファンド全体の受益権口数は、当期末1,844,880千口です。

◆投資信託財産の構成 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・日本小型株マザーファンド	2,255,464	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	29,821	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,285,285	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,285,285,264円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,821,003
アムンディ・日本小型株マザーファンド (評価額)	2,255,464,261
(B) 負 債	23,594,145
未 払 信 託 報 酬	22,918,974
未 払 利 息	77
そ の 他 未 払 費 用	675,094
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,261,691,119
元 本	2,593,681,386
次 期 繰 越 損 益 金	△331,990,267
(D) 受 益 権 総 口 数	2,593,681,386口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,720円

(注記事項)

期首元本額

2,903,656,891円

期中追加設定元本額

77,715,821円

期中一部解約元本額

387,691,326円

◆損益の状況

当期 (自2015年9月11日 至2016年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△8,005円
受 取 利 息	691
支 払 利 息	△8,696
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	32,387,887
売 買 損 益	56,206,642
売 買 損 益	△23,818,755
(C) 信 託 報 酬 等	△47,800,972
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△15,421,090
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△81,292,053
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△235,277,124
(配 当 等 相 当 額)	(34,313,138)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△269,590,262)
(G) 計 (D + E + F)	△331,990,267
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△331,990,267
追 加 信 託 差 損 益 金	△235,277,124
(配 当 等 相 当 額)	(34,382,024)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△269,659,148)
分 配 準 備 積 立 金	91,362,770
繰 越 損 益 金	△188,075,913

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	(2015年9月11日～2016年9月12日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	----- (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	484

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

<お知らせ>

平成28年12月11日付で、信用リスク集中回避のための投資制限に関する条文新設のため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ・日本小型株マザーファンド

第12期

運用報告書

(決算日 2016年9月12日)
(計算期間：2015年9月11日～2016年9月12日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	当ファンドは、主として国内の小型株に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	東証一部および東証二部、地方取引所等、店頭市場への上場・登録銘柄株式の投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
組入制限	

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell / Nomura Small Cap Growth インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
8期 (2012年9月10日)	6,540	0.1	107.76	6.1	98.0	—	2,967
9期 (2013年9月10日)	9,721	48.6	171.39	59.0	98.8	—	4,085
10期 (2014年9月10日)	10,953	12.7	194.92	13.7	98.9	—	3,288
11期 (2015年9月10日)	12,273	12.1	224.42	15.1	96.7	—	2,570
12期 (2016年9月12日)	12,450	1.4	222.45	△0.9	96.5	—	2,296

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

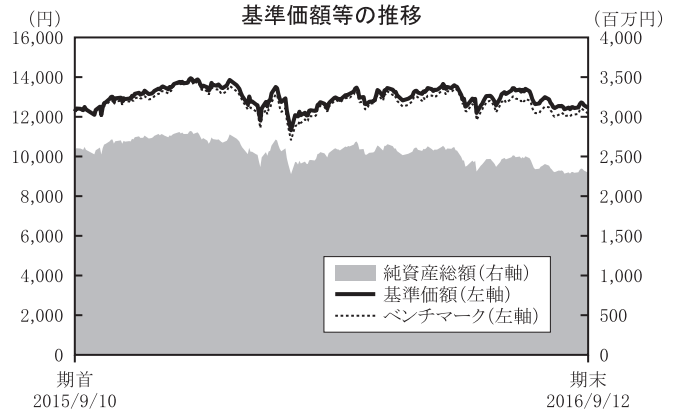
年月日	基準価額		Russell / Nomura Small Cap Growth インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2015年9月10日	12,273	—	224.42	—	96.7	—
9月末	12,478	1.7	225.94	0.7	96.6	—
10月末	13,321	8.5	238.50	6.3	97.2	—
11月末	13,721	11.8	249.91	11.4	98.4	—
12月末	13,858	12.9	248.00	10.5	96.3	—
2016年1月末	13,185	7.4	232.83	3.7	96.3	—
2月末	12,298	0.2	219.69	△2.1	97.3	—
3月末	13,321	8.5	239.74	6.8	96.7	—
4月末	13,090	6.7	234.18	4.3	97.0	—
5月末	13,659	11.3	245.50	9.4	98.7	—
6月末	12,924	5.3	230.01	2.5	96.4	—
7月末	13,416	9.3	235.82	5.1	97.7	—
8月末	12,483	1.7	221.15	△1.5	96.9	—
(期末) 2016年9月12日	12,450	1.4	222.45	△0.9	96.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

【基準価額等の推移】

第12期首	12,273円
第12期末	12,450円
騰落率	1.4%



- (注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス(配当込み)です。
- (注2) ベンチマークは、2015年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 期を通じて世界的に低金利政策が続き債券投資の魅力度が低下する反面、株価変動の低い業績安定株へ資金がシフトしたこと
- ② 国内企業のROE（株主資本利益率）重視経営、株主還元への取組み積極化などに対し投資家の評価が高まったこと

下落要因

- ① 中国の成長鈍化、2016年6月の英国のEU（欧州連合）離脱による欧州の混乱などグローバル経済の先行き不安が払拭されなかったこと
- ② アベノミクスへの不信感の高まりや2015年12月以降の円高への転換などで、国内企業の業績悪化、成長期待の低下が懸念されたこと

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期の国内株式市場は上昇と下落を繰り返す中、期を通じて景気の先行きに対する不透明感が拭えずさえない展開となりました。

2015年8月、人民元の切り下げを機に中国景気への不安から日経平均が20,000円台を割り込んだ後、期初は18,000円台前半でスタートしました。その後、各国の金融政策への期待から株価は切り返したものの、12月に入ると原油価格下落に象徴されるように、グローバル経済の先行き不安が再び台頭し、市

場は下落に転じました。2016年1月末には日銀がマイナス金利政策の導入を決定し景気のコイン投入を図りましたが、米国の金利上昇観測が後退し円高・米ドル安が進んだことから企業業績の悪化懸念が強まり、2月には日経平均が一時15,000円を割り込むなど下落ピッチが加速しました。その後は為替の動きに一喜一憂する形でレンジ内での動きが続きましたが、6月に入ると英国のEU離脱問題が次第にクローズアップされ、英国の国民投票によってEU離脱決定の結果が伝わると悲観一色となり、日経平均は再び15,000円を下回りました。しかしながら、7月以降は堅調な米国景気、円高一服で製造業を中心とした企業業績の底打ち期待がスタート、これまで下げ過ぎた反動から株価も上昇へと転じ、日経平均は17,000円前後まで回復しました。そうした中、株式市場では足元揺り戻しはあったものの、総じて内需関連株を中心に業績安定性の高い銘柄が物色され、バイオ関連株など一部成長期待の高い銘柄にも資金が向かいました。一方で、円高やマイナス金利政策の悪影響が懸念され、外需関連株や金融株に大きく値を崩すものが見られました。

このような環境下、内需関連株が占める比率が大型株に比べて高い小型株は、主に大型株に投資する外国人投資家の売り越しの影響が小さかったこともあり、下落幅は軽微なものに留まりました。

【ポートフォリオ】

大型株を中心に株価が下落する中、当期のファンドのリターンはほぼ横ばいとなり、ベンチマークのリターンを上回りました。業種別では、バイオ関連株が好調なパフォーマンスを示す中、医薬品セクターのウェイトが低かったことがマイナスに影響しました。個別銘柄では、三浦工業（小型ボイラー製造）、アリアケジャパン（天然調味料製造）など海外への事業展開による収益拡大が好感された銘柄や、ジャパンマテリアル（工場運営受託）、リログループ（福利厚生受託）など企業のアウトソース需要を取り込み、好業績持続への期待が高まった銘柄などへの投資がプラスに貢献しました。一方で、最高益更新が続くものの、これまでの株価上昇の反動から良品計画（「無印良品」企画・運営）、ユニゾホールディングス（不動産会社）などの保有がマイナスの寄与となりました。

投資行動としては、社会構造の変化に伴う需要拡大を背景に持続的な成長が見込める銘柄を購入しました。具体的には、新興国の生活水準向上で売上が期待できるサカタのタネ（野菜種苗メーカー）、外国人観光客増加による収益寄与が見込まれる名古屋鉄道（大手私鉄）、女性の社会進出拡大に伴う需要取り込みが期待されるアトラ（整骨院チェーン展開）などユニークな銘柄を組み入れました。

（株式会社りそな銀行）

【今後の運用方針】

少子高齢化の進展、新興国の成長、環境問題への意識の高まり、新たなテクノロジーの台頭など社会構造の変化に伴う需要拡大を背景に持続的な成長が見込まれる企業を、多様な投資アイデアをもとに幅広い分野で抽出、投資を行います。銘柄選択にあたっては、成長性に注目するだけでなく、株価水準や足元の業績動向、経営者評価なども重視していきます。アベノミクスについては成否を含めて様々な評価がなされていますが、高い成果が期待できる成長戦略も幾つか軌道に乗りつつあると判断しています。中でも、シェアリング・エコノミー、フィンテック、人工知能、自動運転など新産業の成長に対す

る期待は大きく、重点的に調査・分析を進めていきます。また、足元では投資アイデアの一つとして、若者の価値観の変化に着目しています。結婚願望の急減などが示すように若者の内向き志向はここ数年強まっており、それらと結びついた需要の変化を捉え、持続的な収益成長が期待できる企業の発掘に努める方針です。

(株式会社りそな銀行)

◆ 1万口当たりの費用明細

項 目	第12期 (2015年9月11日 ～2016年9月12日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6円 (6)	0.044% (0.044)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	6	0.044	

期中の平均基準価額は13,146円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,283 (54)	千円 1,787,500 (-)	千株 1,689	千円 2,069,012

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,856,512千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,519,207千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.53

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

株 式

買				売			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本光電工業	29.1	77,121	2,650	SCSK	13.8	62,898	4,557
トランス・コスモス	24	73,643	3,068	アリアケジャパン	9.6	60,203	6,271
GMOインターネット	42.7	56,653	1,326	東光	171	58,107	339
サカタのタネ	24.8	55,739	2,247	日新電機	42.6	51,253	1,203
技研製作所	28.4	50,597	1,781	テンプホールディングス	25.6	50,147	1,958
日立工機	64.3	43,772	680	ジャパンマテリアル	14.7	45,639	3,104
コーナン商事	22.6	43,374	1,919	江崎グリコ	7.5	42,738	5,698
エムティーアイ	61.9	42,953	693	スルガ銀行	18.7	41,712	2,230
ツバキ・ナカシマ	29.8	42,801	1,436	新日鉄住金ソリューションズ	7	39,872	5,696
日新電機	42.6	41,929	984	全国保証	9.5	38,445	4,046

(注) 金額は受渡し代金です。

◆利害関係人との取引状況等 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

当期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2016年9月12日現在)

国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	(前期末)	株 数	評 価 額
	株 数	株 数	千円
水産・農林業(2.1%)			
サカタのタネ	—	18.6	46,295
建設業(5.4%)			
高松コンストラクショングループ	14.2	12.5	29,550
不動テトラ	229	187	31,416
住友電設	21.8	27.7	29,555
日本電設工業	16.3	15.8	28,819
明星工業	43.4	—	—
食料品(3.4%)			
江崎グリコ	7.5	—	—
S F o o d s	15.3	12.5	32,775
キュービー	8.6	14.4	41,918
アリアケジャパン	8.9	—	—
化学(8.0%)			
堺化学工業	104	—	—
アイカ工業	19.2	16	41,008
三洋化成工業	25	—	—
中国塗料	45	—	—
サカタインクス	25.2	15.6	18,252
ミルボン	9.5	10.2	46,818
イハラケミカル工業	—	23.9	20,936
藤森工業	7.2	8.3	18,733
J S P	18.3	14.7	30,605
医薬品(0.2%)			

銘 柄	期 首	当 期 末	
	(前期末)	株 数	評 価 額
	株 数	株 数	千円
生化学工業	16.7	—	—
ヘリオス	4.9	2.6	5,051
石油・石炭製品(0.8%)			
M O R E S C O	21.1	15.1	18,391
ゴム製品(1.3%)			
三ツ星ベルト	23	38	29,716
金属製品(1.4%)			
文化シャッター	40.5	41.8	31,099
機械(13.7%)			
三浦工業	34.7	23.4	44,506
オーエスジー	24.3	18.9	36,042
日精エー・エス・ビー機械	10.6	—	—
技研製作所	23.8	36.3	64,432
三精テクノロジーズ	35.5	30.2	19,599
ダイフク	24.4	19.9	34,964
福島工業	14.8	10.3	34,814
ツバキ・ナカシマ	—	20.3	29,394
日立工機	—	56.4	40,326
電気機器(6.7%)			
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	—	7.7	18,010
ミマキエンジニアリング	53.4	—	—
I D E C	23.2	21.3	19,255
サン電子	18.4	—	—
E I Z O	8.3	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アンリツ	—	39.7	22,708
東光	169	—	—
リオン	12.7	16.6	20,252
日本光電工業	—	21	49,140
山一電機	38.7	23.3	19,106
輸送用機器(0.8%)			
ハイレックスコーポレーション	6.1	7	17,570
ヨロズ	9.6	—	—
ジャムコ	6.1	—	—
精密機器(3.8%)			
ナカニシ	10.5	7.7	28,759
東京計器	102	—	—
大研医器	6.7	—	—
CYBERDYNE	—	12.7	21,170
ニプロ	—	25.7	33,153
その他製品(3.8%)			
TASAKI	13.4	16.8	21,453
三菱鉛筆	8.2	7.3	34,383
コクヨ	—	21	29,043
電気・ガス業(1.5%)			
メタウォーター	8	11.4	32,421
陸運業(1.4%)			
名古屋鉄道	—	59	30,031
情報・通信業(8.0%)			
新日鉄住金ソリューションズ	7	—	—
ヒト・コミュニケーションズ	10.2	13.2	19,456
メディアドゥ	3.9	2.9	4,901
ディー・エル・イー	8.1	8.5	6,264
日本ユニシス	32	37.4	48,956
エムティーアイ	—	33.6	21,100
GMOインターネット	—	35.2	46,323
SCSK	17.7	7.9	30,691
アイネス	21.6	—	—
卸売業(5.1%)			
UKCホールディングス	9.8	12.1	20,122
黒田電気	10.3	16	30,592
トラスコ中山	10.5	9.6	45,744
ミスミグループ本社	16.4	10.6	17,182
小売業(11.7%)			
ジーフット	—	27.4	18,988
あみやき亭	1.6	1.8	6,669
ビックカメラ	40.1	46.1	38,724
ウエルシアホールディングス	8.1	6.8	43,316
良品計画	1.8	1.6	30,848
コーナン商事	—	21.8	41,594
フジ・コーポレーション	—	11.5	19,688
ピーシーデポコーポレーション	23.5	44.5	31,016
AOKIホールディングス	15.8	—	—
しまむら	—	2.5	29,525
銀行業(0.9%)			
スルガ銀行	21.3	7.8	19,102
その他金融業(1.3%)			

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
全国保証	11.1	7.4	29,415
三菱UFJリース	39.4	—	—
不動産業(3.5%)			
ユニゾホールディングス	10	11.3	34,013
エヌ・ティ・ティ都市開発	46.9	45.1	43,792
サービス業(15.2%)			
GCA	16.6	25.7	20,303
テンブホールディングス	12.1	18.1	29,412
ルネサンス	—	15.3	19,553
ツクイ	23.8	51.7	36,603
SOMPOケアメッセージ	10.1	—	—
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム	52.1	—	—
リゾートトラスト	11.3	—	—
りらいあコミュニケーションズ	22.9	—	—
サイバーエージェント	4.8	5.3	30,475
アトラ	—	4.5	5,143
ジャパンマテリアル	11.8	5.9	20,532
アサンテ	13.9	—	—
ソラスト	—	29.5	30,326
リログループ	4.2	2.5	35,875
共立メンテナンス	4.5	4.2	27,594
トランス・コスモス	—	20	51,140
メイテック	11.3	8.9	30,527
合計	1,953	1,602	2,216,990
株数	80	76	<96.5%>
銘柄数	<比率>		

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

◆投資信託財産の構成 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,216,990	96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	89,933	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,306,923	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,306,923,981円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	86,726,181
株 式 (評価額)	2,216,990,900
未 収 配 当 金	3,206,900
(B) 負 債	10,015,026
未 払 金	10,014,801
未 払 利 息	225
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,296,908,955
元 本	1,844,880,533
次 期 繰 越 損 益 金	452,028,422
(D) 受 益 権 総 口 数	1,844,880,533口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	12,450円

(注記事項)

期首元本額	2,094,254,544円
期中追加設定元本額	62,718,433円
期中一部解約元本額	312,092,444円

(当期末元本の内訳)

りそな・小型株ファンド	1,811,617,881円
S G 日本小型株 V A (適格機関投資家専用)	33,262,652円

◆損益の状況

当期 (自2015年9月11日 至2016年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	43,732,636円
受 取 配 当 金	43,752,468
受 取 利 息	2,849
そ の 他 収 益 金	1,985
支 払 利 息	△24,666
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,820,678
売 買 益	319,203,847
売 買 損	△307,383,169
(C) そ の 他 費 用 等	△605
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	55,552,709
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	476,001,702
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,681,567
(G) 解 約 差 損 益 金	△99,207,556
(H) 計 (D+E+F+G)	452,028,422
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	452,028,422

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

平成28年12月11日付で、信用リスク集中回避のための投資制限に関する条文新設のため、投資信託約款に所要の変更を行いました。